# 社会福祉法人栃木いのちの電話定款

第1章 総則

(目的)

- 第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉 サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供される よう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持 しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができる よう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。
  - (1) 第二種社会福祉事業 相談事業「栃木いのちの電話」センター設置経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人栃木いのちの電話という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

# (事業所の所在地)

- 第4条 この法人の事務所を栃木県宇都宮市若草1丁目10番6号 に置く。
  - 2 前項のほか、従たる事務所を栃木県足利市相生町1番地1 に置く。

# 第2章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員14名以上23名以内を置く。

### (評議員の選任及び解任)

- 第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任 及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。
  - 2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外 部委員2名の合計4名で構成する。
  - 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議 員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会におい て定める。
  - 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者 が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明 しなければならない。
  - 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、 その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出 席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

### (評議員の任期)

- 第7条 評議員の任期は、選任後6年以内に終了する会計年度のう ち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再 任を妨げない。
  - 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなる時は、任期 の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が 就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員の報酬は、これを支弁しない。

### 第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

- 第10条 評議員会は、次の事項について決議する。
  - (1) 理事及び監事の選任又は解任
  - (2) 理事及び監事の報酬等の額
  - (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
  - (4) 計算書類(貸借対照表及び収支計算書)及び財産目録の承認
  - (5) 定款の変更
  - (6) 残余財産の処分
  - (7) 基本財産の処分
  - (8) 社会福祉充実計画の承認
  - (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款 で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度当初より3 か月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

- 第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事 会の決議に基づき理事長が招集する。
  - 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び 招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができ る。

### (議長)

- 第13条 評議員会に議長を置く。
  - 2 議長は、その都度評議員の互選とする。

#### (決議)

- 第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する る評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行い、可否同数のときは議長の決するところによる。
  - 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別 の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当 たる多数をもって行わなければならない。
    - (1) 監事の解任
    - (2) 定款の変更
    - (3) その他法令で定められた事項
  - 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は 監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
  - 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項 について議決に加わることができるものに限る。)の全員が

書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評 議員会の決議があったものとみなす。

#### (議事録)

- 第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、 議事録を作成する。
  - 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに記名押印する。

### 第4章 役 員

(役員の定数)

- 第16条 この法人には、次の役員を置く。
  - (1) 理事 6名以上13名以内
  - (2) 監事 2名以内
  - 2 理事のうち1名を理事長、2名を常務理事とする。
  - 3 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項 第2号の業務執行理事とする。

# (役員の選任)

- 第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
  - 2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

### (理事の職務及び権限)

- 第18条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
  - 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この

法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

#### (監事の職務及び権限)

- 第19条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
  - 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

### (役員の任期)

- 第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計 年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結のときま でとし、再任を妨げない。
  - 2 理事又は監事は第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

# (役員の解任)

- 第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議 員会の決議によって解任することができる。
  - (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員の報酬等)

第22条 理事及び監事の報酬は、これを支弁しない。

第5章 理事会

(構成)

第23条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

- 第24条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として 理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事 会に報告する。
  - (1) この法人の業務執行の決定
  - (2) 理事の職務の執行の監督
  - (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

- 第25条 理事会は、理事長が招集する。
  - 2 理事長が欠けた時又は理事長に事故がある時は、各理事が 理事会を招集する。

(議長)

- 第26条 理事会に議長を置く。
  - 2 議長は、その都度理事の互選とする。

#### (決議)

- 第27条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する 理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
  - 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に 加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記 録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案につい て異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったもの とみなす。

#### (議事録)

- 第28条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、 議事録を作成する。
  - 2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に 記名押印する。

# 第6章 顧 問

(顧問)

- 第29条 この法人に顧問若干名を置くことができる。
  - 2 顧問は、理事会の同意を得て、理事長が委嘱する。
  - 3 顧問は、理事長の諮問に応じ、理事会に助言を与えること ができる。

# 第7章 会員

(会員)

- 第30条 この法人に会員を置く。
  - 2 会員は、この法人の目的に賛同し、目的達成のため必要な

援助を行うものとする。

3 会員に関する規定は、別に定める。

# 第8章 事務局及び職員

(事務局及び職員)

- 第31条 この法人の事務を処理するため事務局を置く。
  - 2 この法人に、事務局長を置くほか、職員を若干名置き、 理事長が任免する。
  - 3 事務局及び職員に関する規程は、別に定める。

### 第9章 資産及び会計

(資産の区分)

- 第32条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他の財産の2種とする。
  - 2 基本財産は、次に掲げる財産をもって構成する。現金 金26,000,000円
  - 3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。
  - 4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第2項 に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

# (基本財産の処分)

- 第33条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、 理事会及び評議員会の承認を得て、栃木県知事の承認を得な ければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、栃木 県知事の承認は必要としない。
  - 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉 医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融 資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設設備のため の資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結ん だ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調 融資に係る担保に限る。)

#### (資産の管理)

- 第34条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
  - 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

### (事業計画及び収支予算)

- 第35条 この法人の事業計画書、収支予算書については、毎会計 年度開始の日の前日までに理事長が作成し、理事会の承認を 受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。
  - 2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、 当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供 するものとする。

# (事業報告及び決算)

- 第36条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終 了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、 理事会の承認を受けなければならない。
  - (1) 事業報告
  - (2) 事業報告の附属明細書

- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録
- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号 及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類につい ては、承認を受けなければならない。
- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、 また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供する とともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、 一般の閲覧に供するものとする。
- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

### (会計年度)

第37条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3 月31日をもって終わる。

### (会計処理の基準)

第38条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定め のあるもののほか、理事会において定める経理規程により処 理する。

#### (臨機の措置)

第39条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、 又は権利の放棄をしようとする時は、理事総数の3分の2 以上の同意がなければならない。

### 第10章 解 散

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3 号から第6号までの解散事由により解散する。

#### (残余財産の帰属)

第41条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに 社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

# 第11章 定款の変更

(定款の変更)

- 第42条 この定款を変更しようとする時は、評議員会の決議を得て、栃木県知事の認可(社会福祉法第45条36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。
  - 2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をした時は、遅滞なくその旨を栃木県知事に届け出なければならない。

# 第12章 公告の方法その他

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、社会福祉法人栃木いのちの電話の掲示場に掲示するとともに、新聞及びこの法人の機関紙又は電子公告に掲載して行う。

#### (施行細則)

第44条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

#### 付 則

この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。ただし、 この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任 を行うものとする。

| 理 | 事  | 長 | 向 | 江   | 久 | 夫   |
|---|----|---|---|-----|---|-----|
| 理 |    | 事 | 吉 | 田   |   | 博   |
|   | IJ |   | 小 | 柴   |   | 貢   |
|   | IJ |   | 船 | 渡 川 | 武 | 兀   |
|   | IJ |   | 矢 | 野   |   | 登   |
|   | IJ |   | 黒 | 須   |   | 靖   |
|   | IJ |   | 増 | Щ   | 瑞 | 比 古 |
|   | IJ |   | 麻 | 野   | 弘 | 郎   |
|   | IJ |   | 増 | 野   |   | 肇   |
|   | IJ |   | 南 | 里   | 栄 | 子   |
|   | IJ |   | 安 | 藤   | 孝 | 治   |
|   | IJ |   | 大 | 谷   | 英 | _   |
|   | IJ |   | 吉 | 田   | 秀 | 雄   |

監事上野繁三郎"島崎勝次郎

- この定款は昭和59年11月15日から施行する。
- この定款は平成29年 4月 1日から施行(一部改定)する。
- この定款は令和 2年 6月15日から施行(一部改定)する。
- この定款は令和 5年 6月21日から施行(一部改定)する。